

コスタリカ経済定期報告 (2019 年 5 月)

2019 年 6 月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)，財務省，貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER) (2019 年 3 月－2019 年 5 月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2018 年	2019 年		
		3 月	4 月	5 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	11,255.8.	2,803.9	3,743.4	4,788.4
累積輸入総額 CIF(100 万ドル)	16,566.3	4,011.3	5,320.8	6,751.2
貿易収支(100 万ドル)	▲5,310.5	▲1,207.4	▲1,577.4	▲1,962.8
財政収支対 GDP 比(%)	▲5.88.	▲1.51.	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015 年 6 月を 100 とする)	104.5	104.5	105.1	105.24
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	609.57	599.23	596.90	588.06
政策金利(%)	5.25	5.00	5.00	4.75
基本預金金利(%)	6.00	6.20	6.15	6.30
外貨準備高(100 万ドル)	7,500.9	8,355.7	8,155.7	7,758.9

2 財政

●ユーロ債(外債)発行を巡る国会での動き

5 月 28 日、国会の経済委員会はユーロ債発行に係る法案を全会一致で承認した。しかし、その条件として、今回の国会で承認される額は、最大でも当初政府が想定していた額の 4 分の 1 の 15 億米ドルに制限された。経済委員会の同判断には、政府に対する 60 億米ドル規模のユーロ債の一括承認に特に懸念を表明していた最大野党、国民解放党(PLN)の意見が反映された形となった。直前の 4 月までは、25 億米ドル案が最有力視されていたが、最終的には PLN からの反発を受けて 15 億米ドルにまで下がった。同法案が本会議を通過した場合、今後政府が当初の予定額を調達するためには、毎年その時点での財政改革の実績を示しつつ、同様の法案の通過を図る必要がある。

アギラール財務大臣は今般の国会経済委員会におけるユーロ債発行承認を受け、これまで

¹⁾ ラ・ナシオン紙，エル・ディアリオ・エクストラ紙，ラ・レプブリカ紙，エル・フィナンシエロ紙

に国際金融機関との間で合意に至った融資案件と合わせ、当面の国の資金繰りにゆとりが生まれ、為替や金利にはポジティブに作用するとの見方を示した。ただし、2020年以降は別途資金調達が必要であるとの立場に変化はないことも強調した。

ユーロ債発行や国際金融機関からの融資獲得には、全国会議員の3分の2以上からの賛成票が必要となる。

3 対外経済

●中米共通税関深刻システム(DUCA)の不具合

5月7日に運用開始となった中米共通税関申告システム(DUCA)が、情報交換システムの不具合により機能せず、域内の物資輸送に支障が生じている。

同事態を受け、8日午後には中米経済統合事務局(SIECA)が緊急措置(よりマニュアルに近い対応)を講じることを発表したものの、それにより手続きに要する時間が増大している。この影響により、特に日々の輸送が必要な生鮮食品(乳製品・食肉及びその加工品)を取り扱う一部企業には、物資輸送の停滞により、大きな損失が生じた。

当国財務省の税関担当局によると、DUCAの運用開始から数時間後には同問題が発生したとされている。国内の業者団体からは中米諸国による事前準備の不足を指摘する声が上がっている。一時は特別措置の適用は5月20日までとされていたものの、事態に収拾がつかず、その後6月17日までの延長が発表された。

DUCAは、中米と欧州連合との間で締結された連合協定(AACUE)に基づき、中米域内の税関統合を促進するために導入されたシステムである。

●米国連邦航空局(FAA)によるコスタリカの安全評価の引き下げ

5月13日、米国連邦航空局(FAA)は、コスタリカが国際民間航空機関(ICAO)の定める安全基準を満たしていないとし、その評価を96年以降継続されてきたカテゴリー1から2へと引き下げた。カテゴリー2は「最低限の国際基準に基づいて航空会社を監督するための法制度の不備又は現地当局がいくつかの分野において改善点を抱えている」ことを意味する。同カテゴリーに該当する国としてはタイ、バングラデシュ、ガーナ、キュラソーなどがある。

今回の評価引き下げに至った経緯として、2017年12月のネイチャー・エアー(当国企業)の旅客機墜落(米国人観光客10名が搭乗)など相次ぐ事故が引き金となり、その後、昨年10月にFAAから提示された航空機の運航、耐空証明などに関する技術面での改善事項へのコスタリカ側の対応が不十分だったことが要因として有力視されている。

今後の影響として、コスタリカ・コード便を運航する航空会社(アビアンカ、ボラリスなど)については、米国との既存路線の運航は継続可能であるものの、増加や路線変更などが不可能となる。他方、それに該当しない外国の航空会社に関しては、運営上の制約は生じないとされている。今回の発表を受け、観光業界からは国のイメージダウンが懸念されている。

その後、当国政府は、メンデス公共事業交通(MOPT)大臣率いるコスタリカ使節団が6月10日から12日にかけてワシントンのFAA本部を訪問し、先般の安全評価の引き下げの見直しを求める予定であることを発表した。

4 その他の経済関連ニュース

●インフォーマル・セクター従事者の増加

国家統計局(INEC)調べによると、2019年の第1四半期の失業率は11.3%となり、昨年末時点よりは0.3ポイント下がった。しかし、就業者における、希望していないパートタイム労働に従事している労働者の割合は昨年よりも1.4ポイント上昇し8.6%となったほか、路上販売や新興の配達業や交通サービス(UBER, Glovo等)等が含まれるインフォーマルセクター従事者の割合も対前年比4.8ポイント増の46.1%(約100万人)となるなど、国内の就労環境が改善したとはいえない状況にある。これらインフォーマル・セクターの台頭の陰で、昨年は約5万の中小企業が倒産したとされ、その損失額は対GDP比で5%(約28億米ドル)に上る。このような状況に対し、民間企業協会(Uccaep)などからは早急な対策が求められている。

●地上デジタル放送への段階的移行の発表

5月24日、当国政府は、アナログ放送からデジタル放送への移行を2段階に分けて実施することを明らかにした。それによると、国内の都市部を中心とした地域では、予定通り本年8月14日にアナログ放送が廃止され、その他の依然としてインフラ整備に時間を要する地域においては、2020年の同日までの移行が見込まれている。

第一段階で対象となるのは、イラス火山国立公園から発信されるデジタル放送がカバーする首都圏を中心とした広範囲にわたる地域(通称：第一地域)で、全人口の約80%が同地域に居住している。

第二段階は、その他20%に含まれる地域となるが、より安全な場所への電波塔の移設含む整備状況の進捗によっては、来年の8月14日より早い時期に移行が完了する可能性もある。

2018年の一般家庭を対象としたアンケート調査によると、全世帯の29.4%に当たる45万2,313世帯がケーブルテレビや衛星放送を視聴できない環境にあり、これらの家庭でデジタル放送を視聴するためには変換器やアンテナの設置が必要となっている。

第一段階においては、これらの人々の中でも最貧困層に含まれる7,500世帯に対し、社会援助庁(IMAS)から変換器が提供される予定となっている。

●太平洋岸地域における旧貨物路線の再利用計画

鉄道公社(INCOFER)は、内陸部から太平洋岸地域にかけて敷設されている旧貨物用路線の再利用計画を発表した。その具体的な対象区間は、首都サンホセの西方に位置するアラフエラ県のシルエラス市から、太平洋岸のプンタレナス県に位置するカルデラにかけてとなっている。また、プンタレナス県のプンタレナス市とバランカの間には、新たに線路が敷設される予定となっている。INCOFERによると、同プロジェクトの総費用は8,000万米ドルとなっており、修復作業は三段階に分けて実施される。

第一段階は来年開始が想定され、現在観光用列車の運行に利用されているアラフエラ県のオロティナ市と太平洋岸のカルデラ間の27kmにわたる区間が対象となっており、同区間での貨物輸送を通じて、カルデラ港を物資輸送に利用している企業の需要喚起を狙いとしている。その際に、貨物列車の気動車として、現在首都圏で旅客用に使用されているディーゼル機関車のうち2両が、同プロジェクトへ配置転換する予定となっている。

第二段階では、シルエラスとオロティナにかけての70kmと、その他の7kmを加えた77kmにわたる区間が対象となっている。同区間は山間部に位置しているため、安全性を確保しつつ、効率的な輸送のための直線的なルートを確立する必要がある。同段階では更に5両の気動車が投入される予定となっている。

第三段階はより長期的計画となっており、残るプンタレナスとバランカ間の16kmの区間において新たに線路が敷設される。

今後、INCOFERは同プロジェクトの資金調達のために、協力国や協力機関を募る予定。

(了)